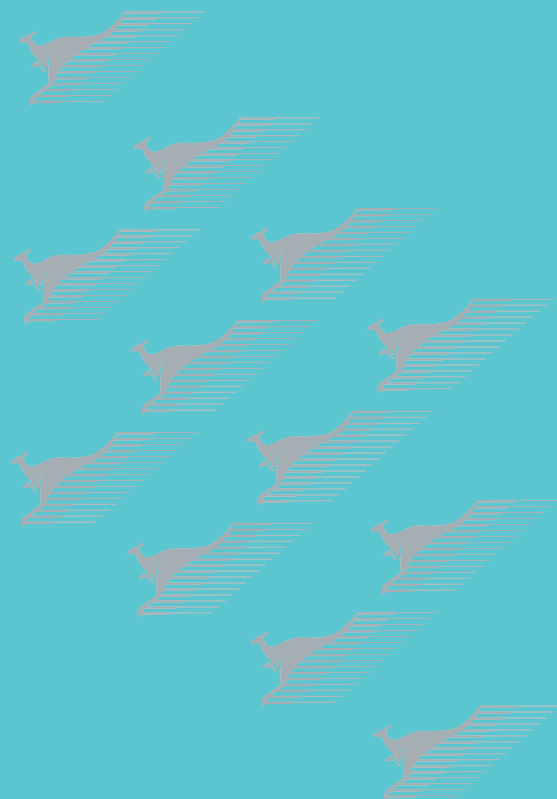


第95期

株主通信

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで



セイノーホールディングス株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここにセイノーホールディングス株式会社第95期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の株主通信をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費については、消費者マインドの持ち直しに勢いが見られず、一方中国経済をはじめとするアジア新興国や資源国の景気減速に対する影響も懸念材料となり、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業である輸送業界では、貨物輸送量の減少傾向が続く中、労働力不足を背景とした外注費の上昇や人件費の増加などの課題も経営圧迫要因となってまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、2年目となる中期経営計画「“JUMP UP 70”～未来への変革～」の達成に向け、各施策を着実に実行するとともに、事業強化や事業領域の拡大にも取り組むことで、当社の企業価値向上に向けて一丸となって邁進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,554億57百万円（前連結会計年度比2.4%増）、営業利益は261億86百万円（前連結会計年度比22.4%増）、経常利益は282億75百万円（前連結会計年度比20.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、188億64百万円（前連結会計年度比30.5%増）となりました。

【輸送事業】

当事業におきましては、中期経営計画のもと、輸送ネットワークの安定、ロジスティクス事業の拡大、適正運賃収受の促進など、主要施策を着実に実施することで収入の拡大と利益の確保に努めてまいりました。

拠点展開では、西濃運輸株式会社による東京支店（江東区）の新築移転と東京物流センターの新設を行い、新たにセイノー ロジ・トランス 新木場として営業を開始しております。同店は、セイノーグループ最大の施設で、TC（通過型）とDC（保管型）の物流機能を一体化し、国内・国際物流の接点として、24時間体制でサービスを提供することで一層のCS向上に寄与してまいります。

セイノースーパーエクスプレス株式会社では、大分日出営業所を移転し、北大分営業所（大分県宇佐市）として営業を開始し、また、複数の引越センターを統廃合するなど営業力の強化と効率化を図っております。

輸送事業グループの中核会社にあたる西濃運輸株式会社では、引き続き安定的輸送の源泉である適正運賃・料金収受の積極的な交渉を推進するとともに、営業戦術・費用の適正管理、路線便の積載効率アップなどにも取り組み、収入・利益の確保に努めてまいりました。また、輸送の良循環の更なる向上に努めることで、お客様の信頼を得てまいりました。

この結果、売上高は4,161億12百万円（前連結会計年度比4.3%増）、営業利益は191億12百万円（前連結会計年度比30.0%増）となりました。

【自動車販売事業】

当事業中、乗用車販売におきましては、消費者ニーズの高い環境対応車を中心とした販売活動や新型車の投入効果を活かした営業を展開いたしました。受注が新型車や一部の人気車種に集中する一方、量販車種の販売が伸び悩み、新車販売台数は前年同期実績を下回る結果となりました。

中古車販売も同様に、キャンペーンや商談会などの開催により小売台数は増加したものの、下取り台数不足により卸売台数は減少し、前年同期実績を下回る結果となりました。

また、CS向上を重視した車検と整備入庫に加えタイヤなどの販売の促進も図り、サービス収益の確保に努めてまいりました。

トラック販売におきましては、新車販売台数は、建設用トラックの需要に加えてカーゴトラックの代替需要もあり、前年同期実績を上回りました。また、車検をはじめとする整備需要の取込みと中古車・中古部品販売にも注力した結果、営業利益は前年同期実績を上回りました。

拠点展開では、ネットトヨタ岐阜株式会社による関東店（岐阜県関市）の全面改装を行っております。

この結果、売上高は944億40百万円（前連結会計年度比1.0%減）となりましたが、営業利益は49億25百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。

【物品販売事業】

当事業におきましては、燃料、紙・紙製品および産地直送品に代表される物品の販売を行っております。

燃料販売における販売単価の下落の影響もあり、売上高は280億29百万円（前連結会計年度比14.3%減）となりましたが、産地直送品などの販売が堅調に推移し、営業利益は7億72百万円（前連結会計年度比2.3%増）となりました。

【不動産賃貸事業】

当事業におきましては、主に都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替措置が図られたトラックターミナル跡地や店舗跡地などを賃貸に供することで経営資源の有効活用を努めております。

売上高は14億71百万円（前連結会計年度比5.1%増）、営業利益は12億27百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。

【その他】

当事業におきましては、情報関連事業、住宅販売業、建築工事請負業、タクシー業および労働者派遣業などを行っております。

住宅販売業における新築販売戸数や土地分譲売上の増加などにより、売上高は154億2百万円（前連結会計年度比9.8%増）となり、営業利益は11億7百万円（前連結会計年度比102.7%増）となりました。

わが国経済の今後の見通しは、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策効果もあり緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、海外景気の下振れや円高・株安の影響が懸念されるなど、先行きに不透明感が残されております。

当社グループの事業の中心を占める輸送業界におきましては、貨物輸送量の増加が望めない中、労働力不足による人件費の増加や、外注費の上昇も見込まれ、予断を許さない経営環境が続くものと予測されます。

このような中、当社グループは、最終年度となる中期経営計画の各施策を着実に実行することで計画の達成を目指すとともに、一方で新規事業に取組み、業容の拡大と発展に向け鋭意邁進いたします所存でございます。

輸送事業におきましては、新規顧客の獲得やロジスティクス事業の拡大を図りつつ適正な運賃・料金収受を積極的に推進し、一方では費用の適正管理にも取り組むことで、収入・利益の確保に努めてまいります。また、ネットワークの一層の強化を図るためトラックターミナルの新設・移転を進めるとともに、輸送の良循環による更なるCS向上に努めてまいります。

自動車販売事業におきましては、変化する消費者ニーズを的確にとらえ、新車の販売はもとより、中古車販売、車検や整備入庫などにも一層注力し、引き続き利益体質の堅持に努めてまいります。

また、平成28年4月1日付をもって、連結子会社であるトヨタホーム岐阜株式会社を完全子会社化いたしました。これにより、グループ全体の資本関係がより強固となり、厳しさを増す事業環境の変化にも機動的かつ柔軟に対応できるものと考えております。

当社グループを取り巻く経営環境が変化をする中、本年のスローガンを『進化』としております。このスローガンのもと、グループ71社が一丸となって、時代の変化に対応すべく自らを律し、より一層社会に貢献できる企業集団を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月

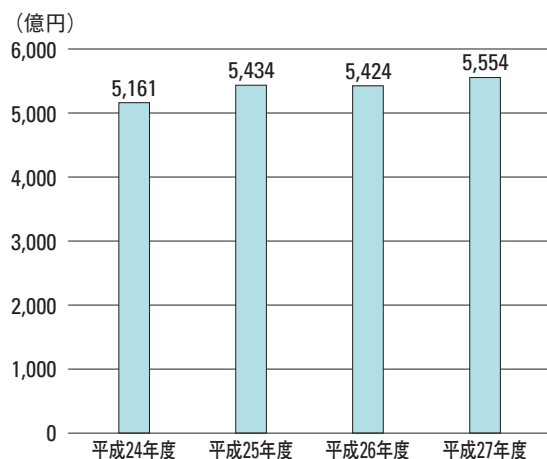
代表取締役会長 **田口義嘉壽**

代表取締役社長 **田口義隆**

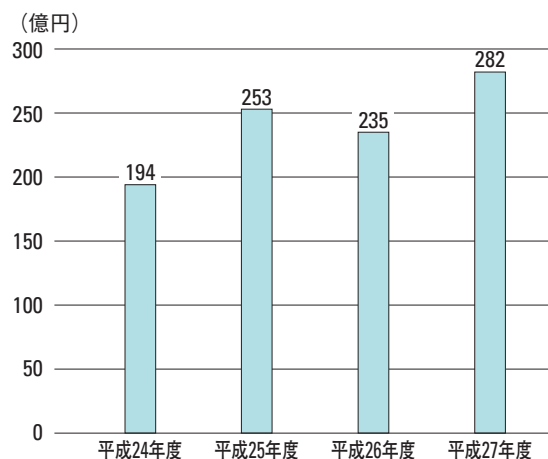


業績の推移

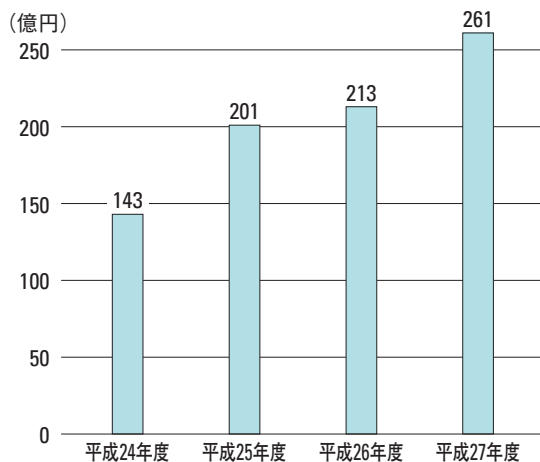
売上高



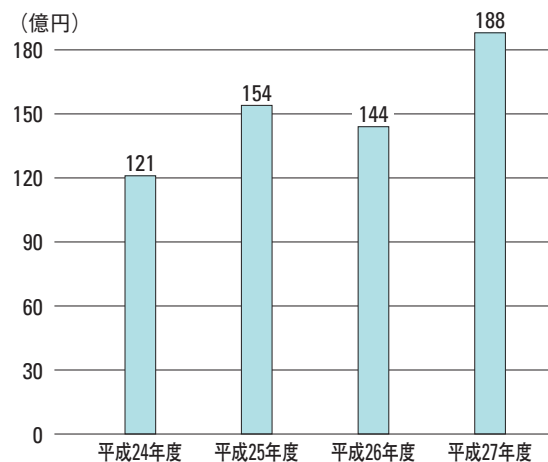
経常利益



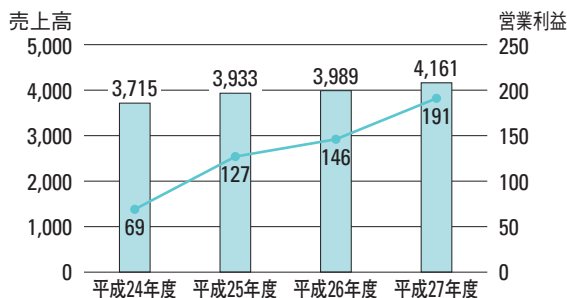
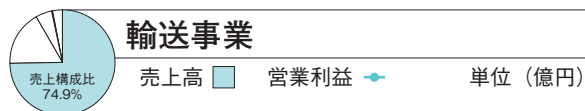
営業利益



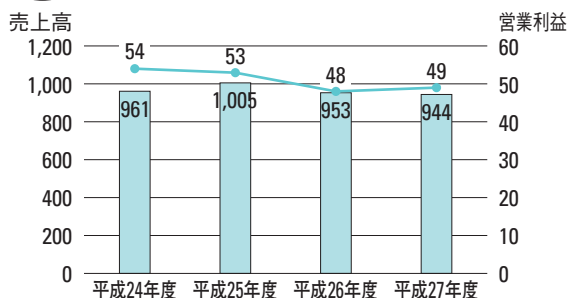
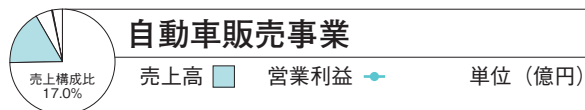
親会社株主に帰属する当期純利益



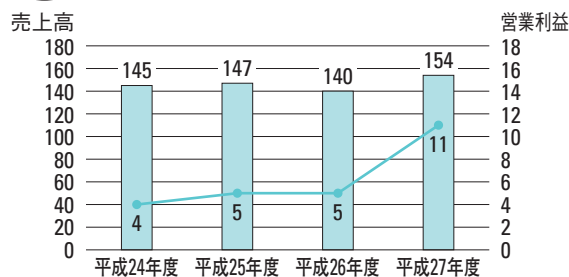
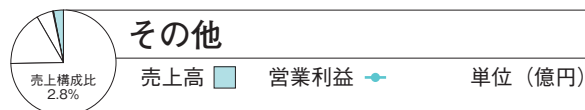
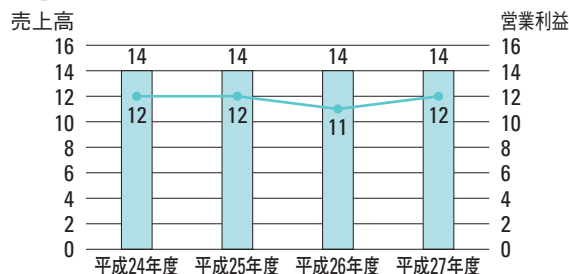
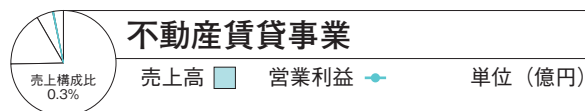
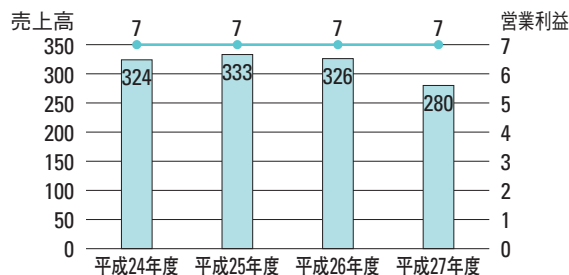
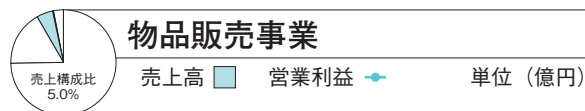
セグメント別 業績の推移



セイノー ロジ・トランス 新木場



ネットヨタ岐阜 関東店



企業集団の状況

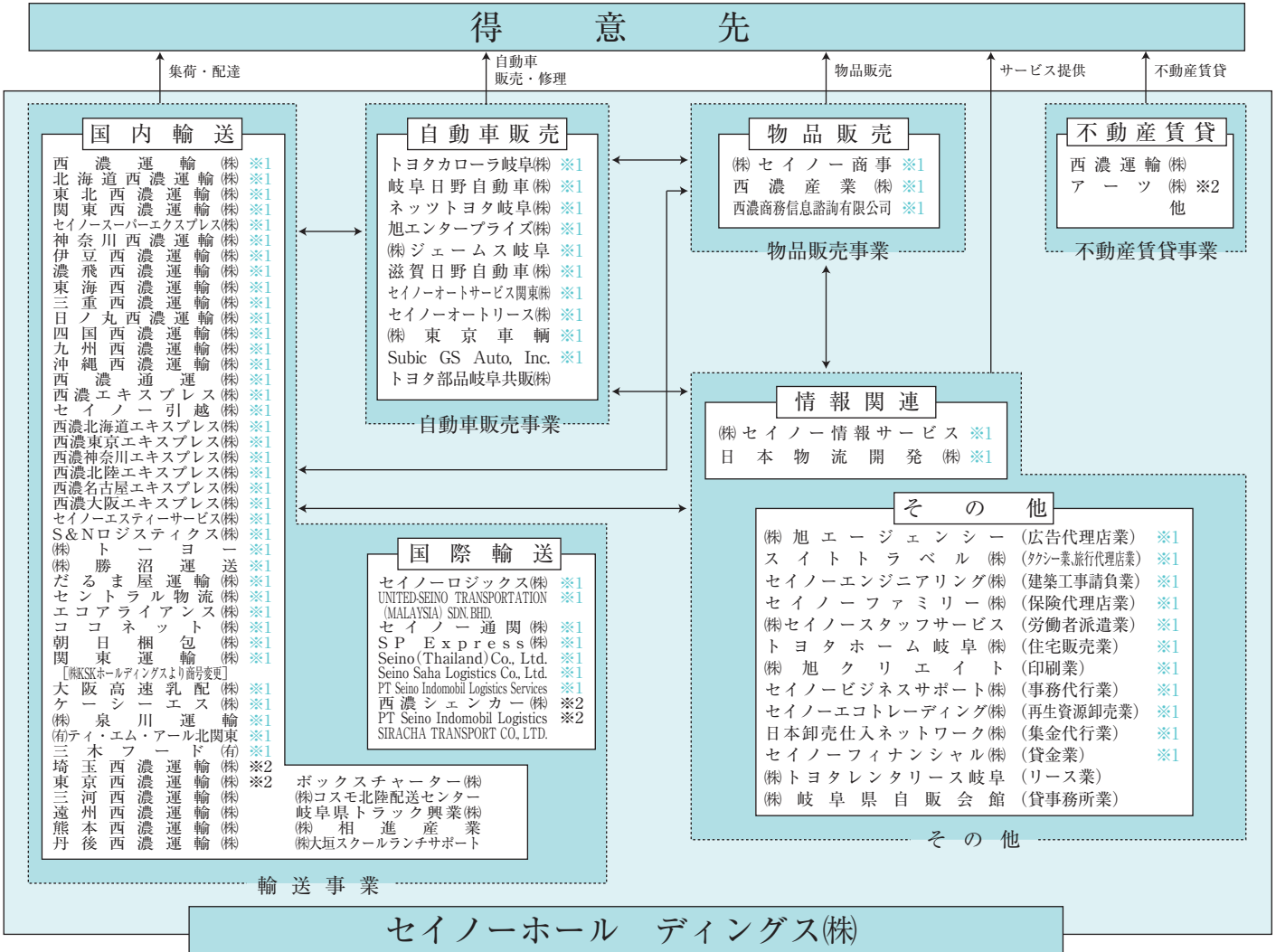
(平成28年3月31日現在)

当社の企業集団は、セイノーホールディングス株式会社(当社)と、連結子会社71社、関連会社18社により構成されており、主な事業内容は、輸送事業、自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他であります。

また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要は以下のとおりであります。



得意先



(注) ※1は連結子会社を示しております。(71社) ※2は持分法適用関連会社を示しております。(5社) 上記以外の各社は関連会社であります。(13社)

連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	221,277	流動負債	104,206
現金及び預金	75,143	支払手形	2,993
受取手形	7,760	営業未払金及び買掛金	40,154
営業未収金及び売掛金	101,508	短期借入金	2,767
有価証券	16,300	一年内返済予定長期借入金	482
たな卸資産	10,758	未払金	14,017
繰延税金資産	5,696	未払費用	14,997
その他流動資産	4,325	未払法人税等	6,171
貸倒引当金	△ 215	未払消費税等	4,660
固定資産	358,287	その他流動負債	17,961
有形固定資産	290,150	固定負債	104,351
建物及び構築物	93,847	転換社債型新株予約権付社債	10,025
機械装置及び車両運搬具	18,447	長期借入金	11,321
工具器具備品	1,735	役員退職慰労引当金	1,635
土地	171,454	退職給付に係る負債	72,279
建設仮勘定	914	繰延税金負債	2,985
その他有形固定資産	3,751	資産除去債務	2,581
無形固定資産	19,772	その他固定負債	3,523
のれん	15,803	負債合計	208,558
その他無形固定資産	3,968	(純資産の部)	
投資その他の資産	48,363	株主資本	361,017
投資有価証券	32,420	資本金	42,481
長期貸付金	252	資本剰余金	80,584
退職給付に係る資産	1,899	利益剰余金	247,617
繰延税金資産	9,370	自己株式	△ 9,666
その他投資	4,873	その他の包括利益累計額	3,851
貸倒引当金	△ 452	その他有価証券評価差額金	10,618
資産合計	579,564	土地再評価差額金	△ 113
		為替換算調整勘定	△ 230
		退職給付に係る調整累計額	△ 6,422
		非支配株主持分	6,138
		純資産合計	371,006
		負債・純資産合計	579,564

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 291,652百万円

2. たな卸資産の内訳		
商品及び製品	9,139	百万円
仕掛品	970	百万円
原材料及び貯蔵品	647	百万円
合計	10,758	百万円

3. 裏書譲渡手形 929百万円
 4. 保証債務 303百万円
 5. 1株当たり純資産額 1,835円78銭

連結損益計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売上高		555,457
売上原価		492,801
売上総利益		62,655
販売費及び一般管理費		36,469
営業利益		26,186
営業外収益		
受取利息及び配当金	647	
持分法による投資利益	606	
その他収益	1,248	2,501
営業外費用		
支払利息	198	
シンジケートローン手数料	121	
その他費用	92	412
経常利益		28,275
特別利益		
固定資産売却益	368	
その他特別利益	35	403
特別損失		
固定資産処分損	158	
投資有価証券売却損	107	
減損損失	446	
その他特別損失	8	721
税金等調整前当期純利益		27,957
法人税、住民税及び事業税	11,336	
法人税等調整額	△ 2,049	9,287
当期純利益		18,670
非支配株主に帰属する当期純利益		△ 193
親会社株主に帰属する当期純利益		18,864

(注) 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

人件費	20,538	百万円
(うち退職給付費用)	(785)	百万円
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(231)	百万円
減価償却費	2,009	百万円
貸倒引当金繰入額	19	百万円
広告宣伝費	1,319	百万円
のれん償却額	836	百万円

2. 1株当たり当期純利益 94円87銭

連結株主資本等変動計算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	42,481	74,260	235,133	△ 8,703	343,172
当期変動額					
剰余金の配当			△ 6,363		△ 6,363
親会社株主に帰属する当期純利益			18,864		18,864
土地再評価差額金の取崩			△ 16		△ 16
自己株式の取得				△ 2,990	△ 2,990
自己株式の処分		816		2,027	2,843
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5,508			5,508
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6,324	12,484	△ 963	17,844
当期末残高	42,481	80,584	247,617	△ 9,666	361,017

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他の有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,948	△ 130	△ 102	△ 1,143	10,572	9,568	363,314
当期変動額							
剰余金の配当							△ 6,363
親会社株主に帰属する当期純利益							18,864
土地再評価差額金の取崩							△ 16
自己株式の取得							△ 2,990
自己株式の処分							2,843
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							5,508
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,330	16	△ 127	△ 5,279	△ 6,721	△ 3,430	△ 10,152
当期変動額合計	△ 1,330	16	△ 127	△ 5,279	△ 6,721	△ 3,430	7,692
当期末残高	10,618	△ 113	△ 230	△ 6,422	3,851	6,138	371,006

連結キャッシュ・フロー計算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

科 目	金 額
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 43
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 2,939
現金及び現金同等物の期首残高	66,777
現金及び現金同等物の期末残高	63,838

（注）現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	75,143百万円
有価証券勘定	16,300百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△ 27,605百万円
現金及び現金同等物	63,838百万円

役 員

（平成28年3月31日現在）

代表取締役会長	田 口 義嘉壽
代表取締役社長	田 口 義 隆
代表取締役	田 口 隆 男
取締役	大 塚 委 利
取締役	神 谷 正 博
取締役	丸 田 秀 実
取締役	古 橋 治 美
取締役	棚 橋 祐 治
取締役	上 野 健 二 郎
常勤監査役	熊 本 隆 彦
常勤監査役	寺 田 新 吾
監査役	加 藤 文 夫
監査役	笠 松 栄 治

- （注）1. 棚橋祐治および上野健二郎の両氏は、社外取締役であります。
2. 加藤文夫および笠松栄治の両氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、取締役棚橋祐治および上野健二郎の両氏ならびに監査役加藤文夫および笠松栄治の両氏を、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の定めに基き独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

会社の概況

創 業	昭和5年2月11日
設 立	昭和21年11月1日
資 本 金	42,481,597,426円
発行可能株式総数	794,524,668株
発行済株式の総数	207,679,783株
事 業 内 容	1. 貨物自動車運送事業 2. 貨物利用運送事業 3. 倉庫業 4. 自動車の販売、修理等 5. 燃料、紙・紙製品等の販売 6. 他の事業に対する投資 7. 前各号に付帯する一切の事業
本 社	岐阜県大垣市田口町1番地

トピックス

平成28年3月1日

セイノー ロジ・トランス 新木場オープン

当社の輸送事業会社・西濃運輸株式会社は、一昨年より工事を進めておりましたセイノー ロジ・トランス 新木場（東京都江東区新木場3丁目1番1号）が完成し、東京支店、東京物流センターが、3月1日より営業を開始しました。

敷地面積29,776㎡、延べ床面積は73,336㎡の6階建ての施設であり、西濃運輸最大規模の複合ターミナルで、T P Pを視野に、国内物流と国際物流の接点として、T C（通過型）とD C（保管型）の物流機能を東京湾岸エリアにおいて、一体型で24時間サービスのご提供が可能な拠点となりました。



セイノー ロジ・トランス 新木場

お知らせ

株主優待制度の変更

平成28年3月期より毎年3月末日現在の株主の皆様へ、保有株式数および保有期間に応じた額面のオリジナルQ U Oカードを贈呈いたします。

	100株以上1,000株未満	1,000株以上
3年未満保有	500円相当	1,000円相当
3年以上継続保有(*)	1,000円相当	2,000円相当

(*) 3年以上継続保有とは、権利が確定する3月末日現在の株主名簿を含む、過去の3月末日および9月末日現在の株主名簿へ7回連続して記載されることとします。

また、その期間中の株主名簿への株式数の記載が100株または1,000株を下回らない場合を、それぞれ100株以上または1,000株以上とします。

株式の状況

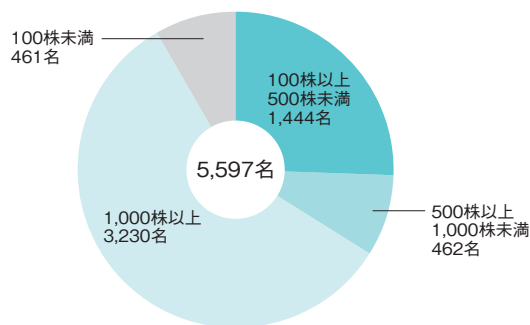
(平成28年3月31日現在)

発行済株式の総数 207,679,783株
株主数 5,597名
大株主

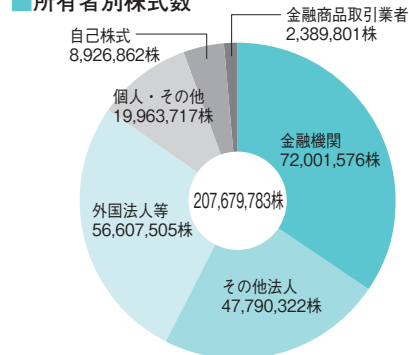
株主名	持株数
公益財団法人田口福寿会	24,818千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,182
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,175
株式会社十六銀行	6,538
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	5,347
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,492
日野自動車株式会社	4,359
株式会社大垣共立銀行	4,065
田口義嘉壽	3,269
アドニス株式会社	3,254

(注) 上記のほか当社保有の自己株式8,926千株があります。

所有株数別株主数



所有者別株式数



株主メモ

事業年度 配当金受領株主確定日

4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

定時株主総会 株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 同 連 絡 先

毎年6月
三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話 0120-232-711 (通話料無料)

公 告 の 方 法

電子公告
<http://www.seino.co.jp/seino/shd/koukoku/index.htm>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【単元未満株式に関するお知らせ】

当社では、単元未満株式の買増請求および買取請求を実施いたしております。

単元未満株式をご所有の株主様は、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元（100株）となる数の株式の買増請求ができます。また、単元未満株式のご売却を希望される株主様につきましても、当社に対して買取請求ができます。

お手続き方法は、以下のとおりです。

〈証券会社に口座を開設されている株主様〉

口座のある証券会社にお問合わせください。

ただし、特別口座に単元未満株式をお持ちの場合には、上記口座管理機関連絡先（三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部）にお問合わせください。

〈証券会社に口座を開設されていない株主様〉

単元未満株式は特別口座に記録されておりますので、上記口座管理機関連絡先（三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部）にお問合わせください。

【ホームページのご案内】

当社ホームページでは、最新のニュースやIR情報など、当社をご理解いただくための様々な情報を紹介しております。

(<http://www.seino.co.jp/seino/shd/>)



また、西濃運輸株式会社のホームページでは、幅広い輸送商品や輸送に役立つ情報などを紹介しております。

(<http://www.seino.co.jp/>)

